

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社 上場取引所 東
 コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 見目 信樹
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 町田 英樹 TEL 03-5282-6650
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	402,550	△1.0	21,881	11.4	26,003	9.6	18,087	14.9
29年3月期第3四半期	406,514	△3.2	19,635	4.9	23,721	5.4	15,746	7.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 28,912百万円 (99.3%) 29年3月期第3四半期 14,505百万円 (△18.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	60.48	60.42
29年3月期第3四半期	52.18	52.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	584,377	417,472	69.0
29年3月期	557,568	406,805	70.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 403,381百万円 29年3月期 393,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
30年3月期	—	14.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	1.5	26,700	4.7	31,000	2.2	21,200	8.9	71.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	304,357,891株	29年3月期	304,357,891株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	7,494,597株	29年3月期	2,374,365株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	299,075,168株	29年3月期3Q	301,785,382株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第3四半期の概況]

当第3四半期連結累計期間につきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加等により景気は緩やかに回復し、消費は持ち直しの動きも見られました。一方で、消費者の節約志向の継続や人手不足による人件費の高騰、不安定な海外情勢等の懸念材料も見られました。

このような中、当社グループは、各事業会社間の連携強化によりシナジーを創出し、「総合力」の発揮による更なる成長を目指しております。この方針のもと、2020年度を最終年度とする経営計画「NNI-120 II」に基づき、コア事業の収益基盤の再構築に注力すると同時に、買収事業を含む各事業の自立的成長と、新規戦略投資等の実行により、着実な利益成長に向けた取組みを進めております。また、株主還元の一層の積極化に取り組んでおり、上限を100億円とした自己株式取得を行いました。

各事業におきましては、市場の活性化に向け積極的な新製品の上市・拡販に取り組むとともに、最適な生産体制の構築等、国内外におけるコスト競争力の確保及び事業基盤の強化に努め、海外事業の拡大にも引き続き取り組みました。また、スポーツや各種イベントへの協賛等を通じた広告宣伝活動を展開しました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年の小麦粉価格引下げの影響及び子会社の株式譲渡に伴う連結除外の影響等により、4,025億50百万円（前年同期比99.0%）となりました。利益面では、生活者のニーズにあった高付加価値製品の出荷拡大、コストダウンをはじめとした収益向上施策のほか、広告宣伝費の第4四半期へのずれこみもあり、営業利益は218億81百万円（前年同期比111.4%）、経常利益は260億3百万円（前年同期比109.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は180億87百万円（前年同期比114.9%）と増益となりました。

[セグメント別営業概況]

①製粉事業

製粉事業につきましては、消費者の節約志向の継続等を背景とした厳しい市場環境の中、積極的な拡販施策を実施しました。また、昨年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で4.6%、10月に同3.6%引き上げられたことを受け、それぞれ昨年6月及び12月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。その結果、主に小麦粉価格改定に伴う需要変動の影響により、国内業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。

生産・物流面では、引き続き生産性向上及び固定費削減等の取組みを推進しました。食品安全につきましては、食品安全マネジメントシステムの規格「JFS-EC」の範囲を本社及び国内全工場に拡大するなど、更なる取組みを積極的に推進しました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は軟調に推移しました。

海外事業につきましては、積極的な拡販により全体としては出荷が増加したものの、前年の原料小麦価格低下に伴う製品価格の低下の影響により、売上げは前年並みとなりました。利益面は、主に北米地域における販売競争もあり、厳しい状況となりました。なお、カナダのRogers Foods Ltd. チリワック工場は生産能力約80%増強工事が昨年10月に完了し、また平成31年初頭に完了予定である米国のMiller Milling Company, LLC サギノー工場の生産能力約70%増強工事も、順調に進捗しております。

この結果、製粉事業の売上高は前年の小麦粉価格引下げの影響等により1,752億52百万円（前年同期比98.2%）、営業利益は海外事業で販売競争等による業績への影響があったものの、国内事業でコストダウンのほか前年の戦略経費発生の反動もあり、77億59百万円（前年同期比105.8%）となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、家庭用では、生活者の個食化・簡便化等のニーズにこたえ、好評をいただいているボトルタイプ製品の拡販を図ったほか、イベントへの協賛、デジタルマーケティングの活用等、消費を喚起する施策を実施しました。業務用では、顧客ニーズに合わせた新製品の投入、新規顧客獲得に向けた提案活動を実施しました。中食・惣菜につきましては、幅広いカテゴリーの製品をフルラインアップで供給できる総合中食・惣菜事業を展開して

おり、昨年、関西の調理麺工場の能力を増強するとともに、名古屋に新工場を建設しました。この結果、パスタ・パスタソース、中食・惣菜、冷凍食品等の出荷が好調に推移したものの、前年の子会社の株式譲渡に伴う連結除外の影響等により、加工食品事業全体としては、売上げは前年を下回りました。

また、輸入小麦の政府売渡価格改定に伴う業務用小麦粉の価格改定を受け、家庭用小麦粉及び業務用プレミックス等の価格改定を、昨年7月及び本年1月に実施しました。

海外事業につきましては、プレミックス事業の売上げは前年を上回りました。また、コスト競争力を有するグローバルな最適生産体制の構築に向けて建設したベトナムのパスタソース等の調理加工食品工場、トルコのパスタ工場は順調に稼働しております。

酵母・バイオ事業の酵母事業につきましては、主にパン向けの総菜等の出荷が好調に推移した結果、売上げは前年を上回りました。バイオ事業につきましては、診断薬原料等の出荷増等により、売上げは前年を上回りました。なお、海外子会社であるOriental Yeast India Pvt. Ltd.におきまして、インドにイースト工場を建設することを、昨年7月に決定しました。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬の出荷増等により、売上げは前年を上回りました。

この結果、食品事業の売上高は1,931億67百万円（前年同期比99.1%）、営業利益は中食・惣菜事業の名古屋新工場立上げにかかる費用の発生はあったものの、生活者のニーズにあった高付加価値製品の出荷拡大やコストダウンのほか、広告宣伝費の第4四半期へのずれこみもあり、114億2百万円（前年同期比116.0%）となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、積極的な新製品の投入、キャンペーンの実施等拡販に努め、売上げは前年を上回りました。

エンジニアリング事業につきましては、機器販売及び受託加工の増加により、売上げは前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、産業用資材、自動車部品向け等の化成品の出荷が好調で、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は341億31百万円（前年同期比103.4%）、営業利益はエンジニアリング事業におけるプラント工事の収益改善等があり、25億39百万円（前年同期比116.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,477億28百万円で、受取手形及び売掛金の増加等により、前年度末に比べ88億70百万円増加しました。固定資産は3,366億48百万円で、有形固定資産と投資有価証券の増加等により、前年度末に比べ179億39百万円増加しました。この結果、総資産は5,843億77百万円で前年度末に比べ268億9百万円増加しました。また、流動負債は997億21百万円で、支払手形及び買掛金の増加等により、前年度末に比べ98億87百万円増加しました。固定負債は671億84百万円で、前年度末に比べ62億55百万円増加しました。この結果、負債は合計1,669億5百万円で前年度末に比べ161億42百万円増加しました。純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、自己株式の取得による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前年度末に比べ106億66百万円増加し、4,174億72百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは小麦粉をはじめとする安全・安心な「食」の安定供給という使命を果たしてまいります。また、経営計画「NNI-120 II」で策定した戦略を着実に遂行してまいります。その中で、各事業におきましては、高付加価値・新機軸の新製品の開発、広告宣伝活動等の販売促進施策、生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、海外事業の拡大を推進してまいります。さらに、10年先、20年先の環境変化を見据えた当社グループの「あるべき姿」「ありたい姿」を描き、グループの「総合力」を発揮して成長・発展していく長期経営計画の策定を進めております。

平成30年3月期の業績見通しにつきましては、平成29年5月12日に公表した当初の予想での想定に比べて、食品事業の高付加価値製品の出荷が好調であること、その他事業のエンジニアリング事業のプラント工事の受注が増加していること等により、売上高は5,400億円（前期比101.5%）、営業利益は267億円（前期比104.7%）、経常利益は310億円（前期比102.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は212億円（前期比108.9%）と、当初の予想を修正しております。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成29年5月12日発表）	百万円 535,000	百万円 26,000	百万円 30,000	百万円 20,100	円 銭 67.32
今回修正予想（B）	540,000	26,700	31,000	21,200	71.01
増減額（B-A）	5,000	700	1,000	1,100	
増減率（%）	0.9	2.7	3.3	5.5	
（ご参考）前期実績 （平成29年3月期）	532,040	25,511	30,329	19,466	64.50

当期の期末配当につきましては、1株あたり14円を予定しておりましたが、連結ベースでの配当性向を40%以上とする経営計画の基本方針のもと、前述の業績見通しの修正を踏まえ、1株あたり配当予想を1円増額の15円（前期より2円増額）へ修正します。これにより、年間配当は前期より3円増額の29円となり、実質的に5期連続の増配となる予定であります。

平成30年3月期配当予想の修正

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回発表予想 （平成29年5月12日発表）	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 28.00
今回修正予想				15.00	29.00
当期実績	—	14.00	—		
（ご参考）前期実績 （平成29年3月期）	—	13.00	—	13.00	26.00

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,458	85,304
受取手形及び売掛金	69,584	76,465
有価証券	7,094	7,558
たな卸資産	64,012	65,242
その他	12,906	13,375
貸倒引当金	△197	△217
流動資産合計	238,858	247,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,441	55,621
機械装置及び運搬具(純額)	39,296	39,081
土地	41,447	42,282
その他(純額)	8,654	12,327
有形固定資産合計	144,840	149,312
無形固定資産		
のれん	7,050	5,918
その他	8,039	6,903
無形固定資産合計	15,089	12,821
投資その他の資産		
投資有価証券	151,963	167,999
その他	6,938	6,627
貸倒引当金	△122	△112
投資その他の資産合計	158,779	174,514
固定資産合計	318,709	336,648
資産合計	557,568	584,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,320	46,433
短期借入金	9,745	8,522
未払法人税等	5,437	2,770
未払費用	18,265	16,743
その他	16,065	25,250
流動負債合計	89,833	99,721
固定負債		
長期借入金	4,967	7,436
繰延税金負債	26,687	30,885
修繕引当金	1,509	1,144
退職給付に係る負債	20,881	20,695
その他	6,883	7,021
固定負債合計	60,928	67,184
負債合計	150,762	166,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,898	12,915
利益剰余金	293,165	303,163
自己株式	△2,026	△11,804
株主資本合計	321,154	321,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,475	76,069
繰延ヘッジ損益	93	△31
為替換算調整勘定	7,836	6,752
退職給付に係る調整累計額	△939	△801
その他の包括利益累計額合計	72,466	81,989
新株予約権	175	189
非支配株主持分	13,009	13,900
純資産合計	406,805	417,472
負債純資産合計	557,568	584,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	406,514	402,550
売上原価	286,046	280,029
売上総利益	120,468	122,521
販売費及び一般管理費	100,833	100,640
営業利益	19,635	21,881
営業外収益		
受取利息	115	211
受取配当金	2,145	2,119
持分法による投資利益	1,679	1,701
その他	433	433
営業外収益合計	4,373	4,465
営業外費用		
支払利息	152	160
為替差損	64	22
株式交付費	—	54
その他	70	105
営業外費用合計	287	343
経常利益	23,721	26,003
特別利益		
固定資産売却益	381	936
投資有価証券売却益	395	5
関係会社株式売却益	1,862	—
特別利益合計	2,639	941
特別損失		
固定資産除却損	249	324
減損損失	717	—
特別損失合計	966	324
税金等調整前四半期純利益	25,394	26,620
法人税等	8,729	7,516
四半期純利益	16,664	19,103
非支配株主に帰属する四半期純利益	917	1,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,746	18,087

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	16,664	19,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,611	10,527
繰延ヘッジ損益	529	△136
為替換算調整勘定	△10,237	△808
退職給付に係る調整額	152	110
持分法適用会社に対する持分相当額	△214	115
その他の包括利益合計	△2,158	9,808
四半期包括利益	14,505	28,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,706	27,610
非支配株主に係る四半期包括利益	△200	1,301

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、5,334,900株、9,999百万円の自己株式の取得を行いました。

この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9,777百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が11,804百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式取得につきましては、平成29年10月6日をもって終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	178,503	194,992	373,496	33,018	406,514	—	406,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,970	325	13,295	1,877	15,172	△15,172	—
計	191,474	195,318	386,792	34,895	421,687	△15,172	406,514
セグメント利益	7,331	9,827	17,158	2,175	19,334	300	19,635

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品」セグメントにおいて、医薬品原薬製造設備について、市場環境の変化により、当該資産から得られる回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に717百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	175,252	193,167	368,419	34,131	402,550	—	402,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,045	315	12,360	1,647	14,007	△14,007	—
計	187,297	193,482	380,779	35,778	416,558	△14,007	402,550
セグメント利益	7,759	11,402	19,161	2,539	21,700	180	21,881

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。